

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0102011005040301	事務事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課	企画政策課	
施策名	04	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開			担当課長	永山 正一郎	
基本事業名	03	産官学との連携の推進			グループ	企画政策グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
目	款	02	総務費	根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法、霧島市ふるさと創生有識者会議設置要綱		
目	項	01	総務管理費	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略		
目	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価
内線番号	1511						

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市ふるさと創生総合戦略」に掲げる施策の促進を図るための手段として、産学官連携の推進に取り組み、魅力的かつ誰もが暮らしたくなるまちを築くことにより「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」に掲げる将来人口を実現するため、主に以下の項目を実施する事業である。

- ・「霧島市ふるさと創生総合戦略」の推進及び進捗管理を目的として、実施事業の効果検証等によるPDCAサイクルを確立するため、霧島市ふるさと創生有識者会議(外部有識者会議)を設置・運営する。
- ※霧島市ふるさと創生有識者会議…年2～3回の開催を目的に、女性等を含む15名の委員で構成されている。
- ・総合戦略の推進に関連する産学官等の各種団体との連携調整を行うとともに、庁内外の関係者向けの講演会や研修会を開催する。
- ・産学官等の関係機関が実施する地方創生関連事業への参画

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	地方創生に関連する講演会の開催数	回	1	1	1	1	1
イ	地方創生の意識啓発に係る特別講座の開催数(鹿児島高専等)	回	2	2	2	2	2
ウ	霧島市ふるさと創生有識者会議の開催数	回	1	2	2	2	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	総合戦略のKPI(重要業績評価指標)	指標数	61	61	61	61	61
イ	国の交付金事業	事業数	1	3	3	3	1
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	効果検証する(達成する)	%	16.0	30.0	未確定	40.0	40.0
イ	効果検証する(終了する)	%	100	100	未確定	100	100
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地元大学・高等専門学校やJAあいら、金融機関等と締結した連携協定を効果的に推進するため、組織体制の強化を通じ、積極的な意見・情報交換を行うとともに、継続的かつ具体的な事業を展開します。

また、世界的大企業や高い技術力をもつ先端企業が立地している等の本市の優位性を最大限に活用し、地域の多様な人材が活躍できる仕組みを構築します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本格的な人口減少社会が到来し、さらに行財政が厳しくなる中、産学官の連携による地域の自立が期待されている。

また、地方版総合戦略の推進に当たっては、幅広い関係者で構成する組織でその方向性や具体案について検討するほか当該戦略の効果検証については、その妥当性・客観性を担保するため、行政内部だけではなく、外部有識者などによる検証機関を設置することが求められている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,000	0	2,600	0
	一般財源	千円	77	236	3,087	3,156	2,694
	事業費	千円	77	3,236	3,087	5,756	2,694

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>【霧島市ふるさと創生有識者会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月…平成29年度に実施した国の地方創生推進交付金事業及び平成29年度末における総合戦略の取組やKPIの進捗状況等について効果検証を実施。 <p>【研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「KIRISHIMAみらい会議」の委託先である一般社団法人鹿児島天文館総合研究所による職員向け研修会を開催(1回) ・鹿児島工業高等専門学校からの要請に応じ、機械工学科及び電気電子工学科2年生、都市環境デザイン工学科2年生の学生に対する特別講義に講師として職員を派遣(2回) 	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議で検証した結果は、国へ報告するとともに市のHPで公表した。また、今後の地方創生の推進、進捗管理に当たり、貴重な助言等をいただくことができた。 ・一般社団法人鹿児島天文館総合研究所の研修会では、職員等の「地域づくりの支援者」としての能力向上に向けた内容で講師を招き、県内での地域におけるまちづくりなどの事例等の講演も聞くことができ、今後、行政職員として取組むべき方策等について学ぶことができた。 ・鹿児島工業高等専門学校で実施した特別講義では、学生に対し、人口減少による影響など、地方創生に関する意識啓発を行うことができた。

事務事業コード	0102011005040301	事務事業名	霧島市産学官連携推進事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	産学官等が連携して総合戦略に掲げる施策を推進することにより行政以外の民間団体や教育機関のノウハウを活用することができる。各団体のノウハウの活用は、効果的・効率的な行政サービスの提供につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が作成した総合戦略に掲げる、施策の推進のために産学官等との連携の調整や事業の進捗管理を市が行うことは当然のことである。また、事業の進捗管理や効果検証に対し、外部有識者から助言等を得ることは、市民等の意見を収集し、行政内部だけの視点による施策の推進を避けることができるため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成30年度は、有識者会議を2回開催した。複数回の開催により、1回あたりの会議の内容の充実が図られ、外部有識者からの助言等による成果の向上が期待できる。また、総合戦略の推進に当たっては、産学官による連携が必要不可欠であり、各種団体との連携の幅を広げ、強化を図ることは、総合戦略の施策の更なる推進にも繋がることから、成果が向上する余地は十分にある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	総合戦略の推進には産学官の連携は必要不可欠であるため、この事業を廃止・休止することはできない。また、有識者会議を廃止すると、市民等の意見を収集できる機会を失い、行政に偏った視点の判断等を招くおそれがあるため、この事業を廃止・休止する影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	有識者会議の事業費は、必要最小限の報償費と旅費(費用弁償)のみであるため削減の余地はない。また、講演会や研修会開催に伴う専門家の招聘に要する費用は、必要最小限の費用であるため削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	有識者会議の準備等、効率化を図ることによる人件費(業務時間)の削減は期待できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業は、直接市民に負担を求める事務事業ではないため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に開催した有識者会議における助言等を参考にしながら、総合戦略の推進を図るとともに、総合戦略に掲げる施策の効果検証・KPIの分析方法、庁内会議の開催手法など推進体制の確立を図る。 ・産学官連携の取組の一つとして、幅広い分野の市民や企業等の参加を得て、これらの参加者が多様な視点から市の地域課題等について主体的に議論し、自主的な活動を促進する取組を行う「KIRISHIMAみらい会議」を設置する。 ・今年度末で計画終期を迎える総合戦略の総括を行うとともに、次期総合戦略の策定に向け有識者会議や庁内会議等で検討し方針を決定する。 							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合戦略に基づく施策の積極的な推進 ・KIRISHIMAみらい会議の継続運営 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010906010101	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業		担当部	企画部	
					担当課	企画政策課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	永山 正一郎	
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	企画政策グループ	
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1511	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則ほか		
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共施設を適正に管理するため本市と連携し、生涯スポーツや環境美化活動等の振興を図ること等を目的とする本市の100%出資により設立された「一般財団法人霧島市施設管理公社」(以下「管理公社」という。)に対し補助金を交付し、同社の運営を支援する。補助対象経費は、各施設等を管理運営するために必要な本部運営経費。

【管理公社の主な実施事業】

- ・夏休み一日体験会などの自主事業
- ・各公園や国分キャンブ海水浴場などの施設管理受託事業

※平成8年に設立された「しみん学習支援公社」は、平成20年に施行された公益法人制度改革により「特例民法法人霧島市しみん学習支援公社」となり、さらに平成25年に一般財団法人の設立許可を受け、現在の「一般財団法人霧島市施設管理公社」となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	自主事業の数	事業数	4	4	4	4	4
イ	管理している施設の数	施設数	25	25	25	25	25
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 円滑に施設を利用できるようにする	管理公社が総合的に管理をしている施設数	施設数	25	25	25	25	25
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本補助事業は、平成8年度に旧国分市で管理公社(当初は「しみん公社」)が設立された際、市の各所管課からの委託料に含まれない本部運営経費の財源確保のために創設された。管理公社設立当初は、市の施設の管理を受託できるのは管理公社のような外郭団体・公共的団体等に限られていたが、地方自治法の改正(H15年9月施行)により指定管理者制度に移行し、民間事業者等も受託することが可能となっている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,615	12,813	9,470	12,304	12,034
	事業費	千円	9,615	12,813	9,470	12,304	12,034

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>市民福祉の向上に寄与することを目的として、公共施設を適正に管理・運営し生涯スポーツや環境美化活動等の推進を図るため運営費の支援を行った。</p> <p>管理公社においては、夏休み一日体験会やグラウンドゴルフ大会等を実施し、施設の利用者の増加を図った。また、遊具の日常点検講習会や熱中症の予防及び処置の研修会に参加する等、施設の安全管理と職員の資質向上に努めた。</p> <p>公社の事業運営については、公益目的事業、指定管理者事業及び自主事業等を公社全体で効率性と経費削減を図りながら適正な財政運営に取り組んだ。</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>管理公社の運営費の支援により、公共施設は適正に管理・運営がなされ、また、職員の様々な研修会への参加により市民に安心・安全なサービスの提供を図ることができた。</p> <p>公共施設は環境美化活動の推進や子どもの健全な育成、競技スポーツ・健康運動・レクリエーションの場として活用され、市民福祉の向上に寄与できた。</p>

事務事業コード	0102010906010101	事務事業名	霧島市施設管理公社支援事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公共施設の適正な管理・運営や職員の資質向上により、市民が安心・安全に施設を利用でき、生涯スポーツや環境美化活動の振興に繋がるため基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が100%出資している一般財団法人であり、現時点では市からの補助金以外に本部運営経費を賄うだけの収入は見込めず、本事業を廃止すれば、市民が円滑に施設を利用できる環境を整えることができないため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	業務の専門性・独自性を高め、サービスの向上に努めることで、自主事業のより一層の充実を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	使用料収入が見込めない施設等については、民間の指定管理者の参入が難しいことから、管理公社がセーフティネットの役割を担っている。そのため、事業の廃止等により管理公社が存続できない場合は、公共施設の管理運営に支障をきたす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公共施設の効率的な管理運営に努めることで、経費の削減につなげることができる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付等事務について人件費削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理公社が実施する自主事業は、老若男女を問わず参加できるものであり、職員の資質向上のための講習会は、市民が安心して利用できるようにするためのものであり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで市が本部運営経費を補助しているが、施設管理公社が自ら公共施設の管理運営のみならず、自主事業にて採算性を確保できるよう、新規事業の実施の可能性を検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	施設管理公社の在り方及び適正な財政運営を行うため、市の補助金に頼らない自主事業の実施による収入の確保を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010906010104	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部		
				担当課	企画政策課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	永山 正一郎		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	行革推進グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1461		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市行政改革推進委員会設置規則、霧島市行政評価実施要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	集中改革プラン(第2次/改定版)		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

行政改革推進委員会は、本市の行政改革の推進に関する調査、研究、提言及び効果検証を行うことを役割としており、「霧島市行政改革大綱」及び「霧島市行政改革実施計画」等の進行管理に対する提言をはじめ、行政改革全般に関する案件を協議する。
 行政評価は、本市が目指している「事務事業や総合計画の施策・基本事業を評価した結果を、総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革・改善に活用することで、計画・評価・予算が連動した行政経営」の前提となるものである。
 ※霧島市行政改革大綱…各種行政課題を解決するため、霧島市のあるべき姿を指針として策定したもの。
 ※霧島市行政改革実施計画…「霧島市行政改革大綱」の基本理念に基づき行政改革を推進するため、具体的に取り組む事項を取りまとめたもの。
 ※行政評価…自治体が「政策・施策・事務事業」について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価すること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度	30年度		31年度	2020年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 行政改革推進委員会の開催数	回	4	2	1	1	2
イ 評価を行った事務事業数	事務事業	914	624	615	567	500
ウ 2次評価を行った事務事業数	事務事業	37	45	35	35	35

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度		31年度	2020年度
			(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 具体的に取り組む事項	霧島市行政改革実施計画の取組件数	件	82	19	19	19	17
イ 市が行っている事務事業・施策	事務事業数(一般会計)	事務事業	986	980	955	933	930
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度		31年度	2020年度
			(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 着実に取り組む	単年度進捗(進捗評価>50%/計画数)	%	68	70	91	100	100
イ 改革改善される	事務事業の評価結果を改革改善に生かしている職員の割合(職員アンケート調査)	%	62	77	67	77	80
ウ 政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う	目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(職員アンケート調査)	%	74	90	80	85	90

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。
 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「行政評価」は、旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後も引き続き取り組むこととされた。
 「霧島市行政改革大綱」、「霧島市集中改革プラン」は、平成17年3月29日、総務省から示された『地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針』に基づき策定した。
 現在は、「霧島市行政改革大綱(第3次)」(平成30年3月)、「霧島市行政改革実施計画」(平成31年3月)を策定している。(いずれも計画終期は2022年度)

4. 事業費の推移		単位	29年度	30年度		31年度	2020年度
			(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	126	97	28	97
	事業費	千円	126	97	28	97	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>○庁内及び外部の委員会(行政改革推進委員会)において、霧島市行政改革大綱(第3次)に基づく霧島市行政改革実施計画の策定等についての協議を行った。 ○霧島市行政改革実施計画 重点実施項目 11項目 個別推進項目 8項目 ○事務事業評価に関しては、次のとおり取り組んだ。 ・事務事業評価<1次評価>(平成30年4月～7月)615事務事業評価 ・事務事業評価<2次評価>(平成30年8月)25事務事業 ・事務事業評価表公表(平成31年1月)</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>平成29年度に策定された「霧島市行政改革大綱(第3次)」の基本理念を具体的に推進するため取り組むべき事項を取りまとめるにあたり、霧島市行政改革推進委員会の意見をいただき、「霧島市行政改革実施計画」の策定にいたった。</p>

事務事業コード	0102010906010104	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	企画政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市が行政改革に取り組むことは、効果的・効率的な行政サービスを提供できることに繋がり、また、職員が、政策体系に基づき、目的意識を持って成果志向で業務に取り組むことで、市が実施している事務事業・施策が改革・改善されることは、市の業務が行政の担うべき役割分担に基づき重点化されることに繋がるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政改革大綱等の進行管理をしていく中で、霧島市行政改革推進委員の提言等を得ることは、市民等の意見を収集し内部だけの視点による改革を避ける面からも妥当である。また、市が実施する事務事業が、「第二次霧島市総合計画」の施策の課題解決に繋がっているかを評価することは、市が行うべき役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市行政改革実施計画の策定に当たり、霧島市行政改革推進委員からの提言等を得ることは、良い影響を与えると見込まれる。また、事務事業振返りシートの簡素化を図ることにより成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市行政改革実施計画の進捗管理や事務事業評価の実施に当たって、外部の視点を取り入れた仕組みは本事務事業以外にはないことから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、霧島市行政改革推進委員会を開催するために必要な報償費と旅費(費用弁償)のみで構成されているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	霧島市行政改革推進委員の選定に係る事務は、その任期(現行は2年)を見直す(延伸する)ことで、複数年単位において業務時間の削減を図ることは可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政改革の推進を図ることは、その恩恵が市民全体に還元されることになる。また、振返りシートにおいては、ホームページ上での公表に加え、行政庁舎情報コーナーにも配架し、広く周知できるよう努めている。なお、当該事業は、市民に負担を求める類の事務事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事務事業評価シートの簡素化等に取り組んできており、これまでの霧島市行政改革推進委員会委員の意見も踏まえ、行政評価システム及び振返りシートの見直しを進める。今後も霧島市行政改革推進委員会の意見を踏まえ、霧島市行政改革実施計画に掲げる取組を着実に進める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	行政評価システムを見直すことで、職員の作業労力を軽減し、常に効果的、効率的な事務事業運営に努めてもらう。霧島市行政改革実施計画に掲げる取組を達成する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

